

NEWS RELEASE

各位

2023年3月10日

株式会社 MCA

MCA、「2023年バックオフィス国内 DX ベンダー便覧」の販売を開始

～バックオフィス国内 DX ベンダーの製品・ソリューション～

移動体通信・IT 分野専門の調査会社である株式会社 MCA（所在地：東京都千代田区飯田橋 1-8-8、代表者：天野浩徳、TEL：03-6261-2571）が 2023 年 3 月 10 日に、調査レポート「2023 年バックオフィス国内 DX ベンダー便覧～バックオフィス国内 DX ベンダーの製品・ソリューション～」(価格：税抜 180,000 円) を発刊しました。

「2023 年バックオフィス国内 DX ベンダー便覧」
～バックオフィス国内 DX ベンダーの製品・ソリューション～

■調査背景

●デジタルトランスフォーメーション（以下 DX）は 2004 年にスウェーデンウメオ大学のエリックストルターマン教授が「IT の浸透が人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させる」と提唱した事が始まりとされており、当時は人々に視点を当てた定義となっていた。

●日本に DX が入って来たのは 2010 年以降と言われ当時は認知度も上がりず DX が浸透していなかったが、2018 年に経済産業省が「DX レポート」「DX 推進ガイドライン」を公表し、しかもその定義を「企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること」とそれまでの人々から産業を明確に DX の焦点とした。

●経済産業省が DX を推進する要因として「2025 年の崖」問題があり、この「2025 年の崖」は、多くの企業において既存 IT 基幹システムの老朽化に加えシステムを構築した担当者が退職でいなくなりしかも属人化していた事からブラックボックス化し、また自社の業務に合うようにカスタマイズを繰り返した結果システムが複雑化した事によって、既存 IT 基幹システムが経済環境変化や新事業への対応ができず、反面保守・運用のためのコストがかさむという問題を発生させ、さらにこの既存 IT 基幹システムの問題を解消できないと、

IT Forecast Report

<http://www.mca.co.jp/ifr/top.htm>

2025 年以降諸外国に後れを取り日本経済が最大 12 兆円の経済損失が生じる可能性がある
と警告をした。

●経済産業省の「DX レポート」「DX 推進ガイドライン」公表後 DX の認知度は上昇し、
それに伴い産業界において DX という言葉は確実に定着して来ているが、DX の目的、経営
者の理解・考え方、取組・体制作りなどまだまだ解決しなければならない課題問題点があ
り発展途上ではあるものの、しかし DX を取り入れる企業数は年々増加傾向を示している。

●DX 導入企業の拡大に伴い、それに関連する DX 製品・ソリューションも増加傾向を示
し、現在大企業から中堅企業、中小企業まで幅広い企業が多種多様な DX 製品・ソリュー
ションを扱い、その種類の多さから動向を把握する事が困難になっている。

■調査範囲

《調査対象：バックオフィス DX ベンダー抽出の視点》

本調査バックオフィス DX ベンダー抽出の視点としては、DX 関連のイベント参加、メディア
より DX として紹介、DX とした製品・ソリューションを展開している企業をバックオフィス
DX ベンダーとして本調査の対象企業として抽出

企業規模別	①売上高	②従業員数	③資本金	企業数
大企業	100 億円以上	1000 人以上	10 億円以上	66 社
中堅企業	10～100 億円未満	100～1000 人未満	1～10 億円未満	90 社
中小企業数	10 億円未満	100 人未満	1 億円未満	110 社

企業規模は上記を基準に①売上高、②従業員数、③資本金の優先順位で抽出

■バックオフィス DX の定義

●バックオフィスとは、企業の中で事務处理的な業務を行なう部門を指し人事・採用、教
育・学習、経理・会計、総務、その他などが含まれ社内手続きや決算業務などを通して、
企業活動を内側から支える「後方支援」という意味合いを持ち直接利益を生まない業務の
ことを指します。

●バックオフィスはフロントオフィスの業務サポートをしたり、企業活動を続けるために
必要な手続きを行うなど、会社の運営に関わる非常に重要な役割を担います。

●バックオフィス DX とはこれらのバックオフィスの機能をデジタル化し業務そのものや組
織、プロセス、企業風土・文化を変革し競争上の優位性を確立する事であり本調査ではこ
のバックオフィスのデジタル化をバックオフィス DX としています。

■調査期間

2022 年 12 月 1 日～2023 年 3 月 10 日

■納品物

①パワーポイントレポート (PDF) : バックオフィス DX 大分類、中分類製品・ソリューション動向、個別企業概要、製品・ソリューション概要

②エクセルデータ : 個別企業別の製品・ソリューション一覧 (全 1338 製品 URL 付き)、クロス集計表

■調査ポイント

●本レポートではバックオフィス系の DX 製品・ソリューションを整理するために「DX 大分類カテゴリ」さらに「DX 中分類カテゴリ」とレイヤー別にカテゴリを設定し、そのカテゴリごとに分類し「大企業」「中堅企業」「中小企業」別にその動向を把握

【バックオフィス DX 大分類カテゴリ : 15 カテゴリ】

意思決定系、業務支援系、人事系、教育・学習系、経理系、総務系、法務系、業務管理系、コミュニケーション系、システム系、文書サポート系、組織系、リスクマネジメント系、DX 系、その他

【バックオフィス DX 中分類カテゴリ : 59 カテゴリ】

ERP (データ連携関連)、データ分析関連、RPA 関連、RPA 導入保守運用支援関連、業務代行関連、業務改善関連、タレントマネジメントシステム関連、採用管理関連、採用支援・派遣関連、人事管理関連、面談・説明会ツール関連、企業定着率関連、エンゲージメント関連、lon1 管理ツール、教育・研修関連、学習関連、マシンラーニング関連・異常検知、経理関連、給与関連、給与関連、財務・会計関連、総務関連、勤怠管理関連、労務関連、福利厚生・健康関連、法務・内部統制関連、契約・審査関連、債権関連、スケジュール管理関連、テレワーク関連、プロジェクト関連、コミュニケーション (会議) 関連、コミュニケーション (ツール) 関連、ナレッジ共有関連、情報システム・PF 関連、システム開発・構築関連、アプリ開発関連、インフラ・ネットワーク関連、文書関連、翻訳・言語処理関連、文字起こし関連、OCR 関連、組織改善・活性化・新規事業、リスクマネジメント・BCP 対策、DX 導入支援関連、DX 人材育成関連、DX 関連、デバイス管理、IPO 支援、統合型スクールマネジメントシステム、受付システム、社用車関連、社宅管理・運営サービス、デジタル資産管理・物品管理、管理点検、安全確認、設備管理、物品管理、ESG、環境

- ① バックオフィス DX 大分類カテゴリ別の製品・ソリューション数の動向
- ② バックオフィス DX 中分類カテゴリ別の製品・ソリューション数の動向
- ③ 個票 : 大企業 (66 社)、中堅企業 (90 社)、中小企業 (110 社) 別製品・ソリューション
- ④ 全 266 社の製品・ソリューション一覧 (クロス集計表、ローデータ)

■調査レポートの主な目次

◆レポート概要

- レポートの背景と目的
- バックオフィス DX の定義
- バックオフィス DX ベンダー抽出の視点
- 本調査バックオフィス DX ベンダーの概要

◆バックオフィス DX ベンダー一覧

- BO-001 : 株式会社アイネス
- BO-002 : アクセンチュア株式会社
- BO-003 : 伊藤忠テクノソリューションズ株式会社
- BO-004 : 株式会社インテック
- BO-005 : 株式会社エクサ
- BO-006 : NEC ネットエスアイ株式会社
- BO-007 : SCSK 株式会社
- BO-008 : エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社
- BO-009 : エヌ・ティ・ティ・コムウェア株式会社
- BO-010 : 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ
- BO-011 : 東日本電信電話株式会社
- BO-012 : 西日本電信電話株式会社
- BO-013 : キヤノン IT ソリューションズ株式会社
- BO-014 : KDDI 株式会社
- BO-015 : ソフトバンク株式会社
- BO-016 : SB テクノロジー株式会社
- BO-017 : 株式会社インターネットイニシアティブ
- BO-018 : TIS 株式会社
- BO-019 : 東芝デジタルソリューションズ 株式会社
- BO-020 : 日本電気株式会社
- BO-021 : BIPROGY 株式会社 (旧日本ユニシス)
- BO-022 : 株式会社日立製作所
- BO-023 : 株式会社日立システムズ
- BO-024 : 株式会社日立ソリューションズ
- BO-025 : 株式会社野村総合研究所
- BO-026 : 富士通株式会社
- BO-027 : 富士通 Japan 株式会社
- BO-028 : 日鉄ソリューションズ株式会社
- BO-029 : 日本情報通信株式会社
- BO-030 : 富士ソフト株式会社
- BO-031 : 三井情報株式会社
- BO-032 : 株式会社 INDUSTRIAL-X
- BO-033 : 株式会社オプティム
- BO-034 : 株式会社ココペリ
- BO-035 : 株式会社デジタルシフト

- BO-036 : VISITS Technologies 株式会社
- BO-037 : 株式会社 MaaS Tech Japan
- BO-038 : 株式会社ヤプリ
- BO-039 : 株式会社ROUTE06
- BO-040 : 株式会社WACUL
- BO-041 : 株式会社TSUNAGU Community Analytics
- BO-042 : JBC株式会社
- BO-043 : 株式会社ソリトンシステムズ
- BO-044 : ワークスモバイルジャパン株式会社
- BO-045 : 株式会社ヒューマンテクノロジーズ
- BO-046 : 株式会社コアコンセプト・テクノロジー
- BO-047 : 株式会社ブレインパッド
- BO-048 : アムニモ株式会社
- BO-049 : みらいマーケティング株式会社
- BO-050 : 株式会社ITコミュニケーションズ
- BO-051 : クラウドサーカス株式会社
- BO-052 : D-Marketing Academy 株式会社
- BO-053 : 株式会社グロースX
- BO-054 : 株式会社リンク
- BO-055 : 株式会社ユーザーローカル
- BO-056 : 株式会社プレイド
- BO-057 : 株式会社ブランドクラウド
- BO-058 : 株式会社TARA
- BO-059 : 株式会社Faber Company
- BO-060 : 株式会社レトリバ
- BO-061 : 株式会社ジーニー
- BO-062 : 株式会社セレブリックス
- BO-063 : クラウド・スパイス株式会社
- BO-064 : Chatwork 株式会社
- BO-065 : 株式会社アドバンスト・メディア
- BO-066 : 株式会社ラクス
- BO-067 : 株式会社アグレックス
- BO-068 : ブロードマインド株式会社
- BO-069 : 丸栄情報システム株式会社
- BO-070 : 株式会社メディアシステム
- BO-071 : ビートレード・パートナーズ株式会社
- BO-072 : 株式会社ナレッジプラス

- BO-073 : 株式会社アースリンク
- BO-074 : 株式会社 Empath
- BO-075 : ヤマトシステム開発株式会社
- BO-076 : 株式会社アネット
- BO-077 : 株式会社 Hexabase
- BO-078 : 株式会社アイドマ・ホールディングス
- BO-079 : 木村情報技術株式会社
- BO-080 : ビーモーション株式会社
- BO-081 : ファイン・インテリジェンス・グループ株式会社
- BO-082 : 株式会社 RevComm
- BO-083 : 株式会社 ACES
- BO-084 : S k y 株式会社
- BO-085 : Sansan 株式会社
- BO-086 : 株式会社渡辺ホールディングス
- BO-087 : 株式会社即決営業
- BO-088 : Co-Growth 株式会社
- BO-089 : 株式会社シンフィールド
- BO-090 : エム・ティ・プランニング株式会社
- BO-091 : 株式会社 Bonds
- BO-092 : 株式会社サムシングファン
- BO-093 : monoAI technology 株式会社
- BO-094 : 株式会社 オプティマ
- BO-095 : ジオテクノロジーズ株式会社
- BO-096 : 西川コミュニケーションズ株式会社
- BO-097 : 株式会社 DIGITALIO
- BO-098 : トライビュー・イノベーション株式会社
- BO-099 : 技研商事インターナショナル株式会社
- BO-100 : ソニーネットワークコミュニケーションズ株式会社
- BO-101 : 株式会社 RECEPTIONIST
- BO-102 : 株式会社エスエヌシー
- BO-103 : 株式会社システムエグゼ
- BO-104 : リックソフト株式会社
- BO-105 : ギンガシステム株式会社
- BO-106 : ダイترون株式会社
- BO-107 : 株式会社 ネットレックス
- BO-108 : ブレインズテクノロジー株式会社
- BO-109 : 株式会社クロスユーアイエス

- BO-110 : 株式会社ワークスアプリケーションズ
- BO-111 : 株式会社 Colorkrew
- BO-112 : 株式会社 PKSHA Workplace
- BO-113 : プライズ株式会社
- BO-114 : テクマトリックス株式会社
- BO-115 : 竹田印刷株式会社
- BO-116 : 株式会社三技協
- BO-117 : 株式会社日本オープンシステムズ
- BO-118 : 株式会社 HQ
- BO-119 : 株式会社エクステンシブル
- BO-120 : 株式会社フォーバルテレコム
- BO-121 : 日本インフォメーション株式会社
- BO-122 : 株式会社ソフトクリエイト
- BO-123 : 株式会社ビッツ
- BO-124 : 株式会社マルジュ
- BO-125 : 株式会社シスプラ
- BO-126 : 株式会社夢テクノロジー
- BO-127 : Vareal 株式会社
- BO-128 : 株式会社エッグシステム
- BO-129 : 株式会社ケイティケイソリューションズ
- BO-130 : miracleave 株式会社
- BO-131 : 株式会社ログラス
- BO-132 : B&DX 株式会社
- BO-133 : 株式会社クイックス
- BO-134 : 株式会社 八芳園
- BO-135 : 株式会社 onetap
- BO-136 : 株式会社メタップス
- BO-137 : 株式会社ハイエレコン
- BO-138 : パラダイスウェア株式会社
- BO-139 : パイオニア株式会社
- BO-140 : 日本ラッド株式会社
- BO-141 : 株式会社オービックビジネスコンサルタント
- BO-142 : 株式会社ビビッドソウル
- BO-143 : セイコーソリューションズ株式会社
- BO-144 : 株式会社 Spectee
- BO-145 : 株式会社 GRCS
- BO-146 : ブリッジコンサルティンググループ株式会社

- BO-147 : 株式会社マネーフォワード
- BO-148 : GMO グローバルサイン株式会社
- BO-149 : freee 株式会社
- BO-150 : 株式会社ミロク情報サービス
- BO-151 : 株式会社 ICS パートナーズ
- BO-152 : ビッグロブ株式会社
- BO-153 : 応研株式会社
- BO-154 : ヒューマンリソシア株式会社
- BO-155 : DIT マーケティングサービス株式会社
- BO-156 : 株式会社 TOKIUM
- BO-157 : エス・エー・エス株式会社
- BO-158 : jinjer 株式会社
- BO-159 : オープンアソシエイツ株式会社
- BO-160 : 株式会社 Touch&Links
- BO-161 : パーソルイノベーション株式会社
- BO-162 : パーソルプロセス&テクノロジー株式会社
- BO-163 : スキルアップ AI 株式会社
- BO-164 : 株式会社カオナビ
- BO-165 : 株式会社プラスアルファ・コンサルティング
- BO-166 : 株式会社ジィ・シィ企画
- BO-167 : avivo 株式会社
- BO-168 : 株式会社 WellGo
- BO-169 : 株式会社オウケイウェイヴ
- BO-170 : 株式会社東海理化
- BO-171 : 株式会社ジョイゾー
- BO-172 : チャットプラス株式会社
- BO-173 : ウイングアーク 1 s t 株式会社
- BO-174 : 株式会社みらい翻訳
- BO-175 : ナレッジオンデマンド株式会社
- BO-176 : 株式会社アドバンスト・メディア
- BO-177 : Wovn Technologies 株式会社
- BO-178 : 日本 S E 株式会社
- BO-179 : 株式会社 LegalOn Technologies
- BO-180 : リコージャパン株式会社
- BO-181 : 株式会社エーエヌラボ
- BO-182 : フェンリル株式会社
- BO-183 : 株式会社ビッグツリーテクノロジー&コンサルティング

- BO-184 : 株式会社 Lupinus
- BO-185 : 株式会社 インターパーク
- BO-186 : コニカミノルタ株式会社
- BO-187 : SALESCORE 株式会社
- BO-188 : 株式会社ドゥエピオン
- BO-189 : アンドール株式会社
- BO-190 : 株式会社 KAKEAI
- BO-191 : ブラックライン株式会社
- BO-192 : スーパーストリーム株式会社
- BO-193 : 株式会社インフォマート
- BO-194 : アステリア株式会社
- BO-195 : 株式会社ディ・アイ・システム
- BO-196 : 株式会社システムコンサルタント
- BO-197 : 弁護士ドットコム株式会社
- BO-198 : トライベック株式会社
- BO-199 : 株式会社 Cogent Labs
- BO-200 : 株式会社 Works Human Intelligence
- BO-201 : ユニアデックス株式会社
- BO-202 : 株式会社イクシーズラボ
- BO-203 : 株式会社 PFU
- BO-204 : e-Jan ネットワークス株式会社
- BO-205 : 株式会社テリロジー
- BO-206 : サイボウズ株式会社
- BO-207 : 株式会社エフアンドエム
- BO-208 : 株式会社ビズリーチ
- BO-209 : 株式会社 SmartHR
- BO-210 : スターティアレイズ株式会社
- BO-211 : ファンテック株式会社
- BO-212 : 株式会社日本生工技研
- BO-213 : 株式会社 Power Management
- BO-214 : IRIS データラボ株式会社
- BO-215 : 株式会社クロスビット
- BO-216 : 株式会社リスペクトシステムズ
- BO-217 : 株式会社 リンクス
- BO-218 : アルプス システム インテグレーション株式会社
- BO-219 : 株式会社アール・アンド・エー・シー
- BO-220 : 株式会社インプレス

- BO-221 : 株式会社 HR PRIME
- BO-222 : 株式会社ラキール
- BO-223 : 株式会社 ケイズコーポレーション
- BO-224 : 株式会社エフアンドエム
- BO-225 : 株式会社セイルズ
- BO-226 : ワークスタイルテック株式会社
- BO-227 : 株式会社 DONUTS
- BO-228 : 株式会社ジャンガ・テック
- BO-229 : 株式会社アイシーソフト
- BO-230 : 株式会社 PocketSoft
- BO-231 : 株式会社ウィルビー
- BO-232 : 株式会社 SAMURAI
- BO-233 : 株式会社 タレントアンドアセスメント
- BO-234 : 株式会社 TalentX
- BO-235 : 株式会社エナジード
- BO-236 : 株式会社 manebi
- BO-237 : 株式会社ディアライブ
- BO-238 : 株式会社レビックグローバル
- BO-239 : 株式会社 FCE トレーニング・カンパニー
- BO-240 : 株式会社ラーニングエージェンシー
- BO-241 : 株式会社 人的資産研究所
- BO-242 : メディフォン株式会社
- BO-243 : 株式会社 iCARE
- BO-244 : アポロ株式会社
- BO-245 : 株式会社タンタビーバ
- BO-246 : 株式会社 HR コミュニケーション
- BO-247 : 株式会社オウケイウェイヴ
- BO-248 : 株式会社 アジャイルウェア
- BO-249 : 株式会社ケーエムケーワールド
- BO-250 : 株式会社フォーリウム
- BO-251 : 日本システム開発株式会社
- BO-252 : 株式会社タイタンコミュニケーションズ
- BO-253 : 日本ソフト開発株式会社
- BO-254 : 株式会社システムサポート
- BO-255 : 株式会社 C-RISE
- BO-256 : ジェイエスフィット 株式会社
- BO-257 : 北日本コンピューターサービス 株式会社

- BO-258 : 株式会社 Blue Port
- BO-259 : ベルズシステム株式会社
- BO-260 : 株式会社バイタリフィ
- BO-261 : 株式会社ロゼッタ
- BO-262 : 株式会社センクリード
- BO-263 : 株式会社エーアイスクエア
- BO-264 : ペネトレイト・オブ・リミット株式会社
- BO-265 : 株式会社ギブリー
- BO-266 : ネオス株式会社

■調査レポート詳細

発行日 : 2023 年 3 月
判型 : PDF ファイル (413 頁)
発行・販売 : 株式会社 MCA
頒価 : 180,000 円 (税抜)
調査期間 : 2022 年 12 月~2023 年 3 月
販売方法 : pdf/xls ファイル (クロス集計表・ローデータ) のダウンロード
申込方法 : オンライン注文

■株式会社 MCA (MCA Inc.) の会社概要

設立時期 : 1993 年 12 月 1 日
代表者 : 代表取締役 天野浩徳
資本金 : 1,000 万円
所在地 : 〒102-0072 東京都千代田区飯田橋 1-8-8 ASK ビル 5F
事業内容 : 通信分野に関するコンサルティングやマーケティング事業
・カスタムプロジェクト (委託調査) 業務
・IT Forecast Report (モバイル/IT 調査レポート) の企画/制作/販売業務

■本件リリースに関するお問い合わせ

株式会社 MCA (MCA Inc.、<http://www.mca.co.jp/>)
担当 : 小川 (おがわ)
E-Mail : info@mca.co.jp TEL : 03-6261-2571 FAX : 03-6261-2572